

『ティラワ経済特別区開発・日本ミャンマー共同事業体設立式典開催』

日本の3商社(丸紅・三菱商事・住友商事)は10月29日にミャンマー・ティラワ経済特別区の開発・運営をする共同事業体(JV)の設立を発表した。総事業費は約170億円で、開発会社(MMST)を設立し、日本側が49%、ミャンマーの官民連合が51%となる見込み(資本金は1億ドルでMJTDを設立)。開業目標はテインセイン大統領との約束通り2015年を一つの目標として、1stフェーズ(Class-A地区)、2400畝中の420畝の開業を目指す。

ティラワはヤンゴンの南東約23kmにある経済特区(SEZ)で、面積は2400畝の広大な敷地(東京ドーム約510個分)、豊富な労働力、既存港湾施設を活用出来る利点あり。

2013年内の着工を予定。MJTDは420畝の土地所有権をミャンマー政府より取得して同経済特区を開発、入札の結果造成工事は日本の五洋建設とミャンマーの建設会社とのコンソーシアムになる見込み。

29日の日本での同事業体設立式典署名式ではミャンマー側からウィン・シェイン財務相、日本側からは茂木経産相、各商社の社長・副社長が出席。同プロジェクトが日系企業を含む外国企業のミャンマー進出を促し、同国の雇用拡大に寄与、経済発展に貢献するものとして引き続き日本政府、3商社を中心とする民間企業、日本ミャンマー協会もミャンマー政府と連携して同プロジェクトを支援していく。



無事調印式を終えて



ミャンマー側代表者



関係者一同で記念撮影